別記第１号様式（第５条関係）

指　定　申　請　書

年　　月　　日

　　　　石狩市長　様

住　　　所

申請者　会　社　名

代表者氏名　　　　　　　　　印

　　　　石狩市地域未来投資促進条例（以下「条例」という。）第11条の規定により関係書類を添えて申請します。なお、本申請に関し、指定の可否を審査するため、指定の決定及び特例措置期間中において、石狩市が市税及び水道料金の納付状況を確認するほか、条例第４条、第７条又は第９条に掲げる基準のすべてに該当しているかどうか確認するため、調査することに同意します。

記

１　事業所等の名称

　　２　事業所等の所在地

　　３　事業所等の事業内容

　　４　事業所等における常時雇用者数

　　５　事業所等の建設着手年月日

　　６　事業所等の供用開始年月日

　　７　事業所等の新設又は増設に伴う投資額

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 投　資　額 | 土地 | 所在地 | 取得日 | 面積 | 取得価額 |
|  |  | ㎡ | 円 |
| 家屋 | 所在地 | 取得日 | 延床面積 | 取得価額 |
|  |  | ㎡ | 円 |
| 償却資産 | 設置場所 | 取得日 | 名称 | 取得価額 |
|  |  |  | 円 |
| 計 | | | | 円 |

　　　注）自己所有の資産について記入すること。

　　８　特例措置における区分

　　　□条例第４条に該当する事業者

□条例第７条に該当する事業者

□条例第９条に該当する事業者

　　９　事業所たる家屋の賃貸の有無

　　　□有　（□貸主　□借主）　　　□無

　　10　申請担当者　部署名　　　　　　　　氏名　　　　　　　　電話番号

　11　添付書類

　　　(1) 会社又は組合の概要書

　　　(2) 事業所等の概要

　　　(3) 事業所等を事業の用に供したことを証する書類

　　　(4) 法人の登記事項証明書及び定款（組合の場合は、組合員名簿）

　　　(5) 直近２期分の営業報告書、貸借対照表及び損益計算書

　　　(6) 企業グループにおける資本の額又は出資の総額を明らかにする書類の写し

　　　(7) 事業所等の平面図、設備配置図

　　　(8) 投資額を明らかにする書類（法人税法施行規則別表16（一）、同（二）、領収書等の

写し）

　　　(9) 借地（借家）における契約書の写し

　　　(10) 事業所等常時雇用届出書（別記第２号様式）

　　　(11) 建築確認通知書及び検査済証の写し

　　　(12) 工場立地法その他関係法令、公害関係法律等により届出を要する場合は、当該届

出に係る所管行政機関の受理書の写し

　　　(13) 法人等の設立又は支店、営業所、出張所等の設置届出書の写し

　　　(14)　　　　 年度償却資産申告書の写し

　　　(15) その他特に市長が必要と認める書類

　　備考　条例第２条第５号に規定する企業グループに該当する場合は、当該新設又は増設に

係る企業グループに属する事業者の連名により申請すること。